

補助金等調査表（チェックシート）

所属 商工観光課

（1）補助金の内容

名	称	浦安市浦安市民まつり事業補助金	
交 付 開 始 年 度	平成10年度	終了予定年度	
交 付 先	浦安市民まつり実行委員会		
交付の目的・必要性	本市における産業の振興及び地域経済の進展並びに市民のふるさと浦安への意識高揚を図ることを目的に、浦安市民まつり実行委員会が行う浦安市民まつり事業に要する経費について、補助金を交付する。		
対象事業の内容	令和4年度においては、「春まつり」と統合し、商工振興として、飲食、物販出店や特設ステージでの市民団体の公演など、また観光振興として、境川を中心に水神祭や遊漁船などの体験型イベントを検討していく。		
形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期	令和3年度	
	内 容	市内外に向けて、本市の魅力を発信し、商工振興と観光振興の相乗効果を図るため、浦安春まつり事業と統合することに伴い、「7,600,000円」から「15,000,000円」に改めた。	
交 付 申 請	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	確認内容	事業計画書及び収支予算書を基に、開催目的や事業内容、予算内容などを確認する。	
実 績 報 告	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（実績報告書）	
	確認内容	来場者数などを含めた実績及び、収支状況を確認する。	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	多くの市民に秋のイベントとして認知されており、新型コロナウイルス感染症の影響の中でもオンラインを中心とした新しい形で開催しており、多くの市民や市内事業者に対して、利益をもたらすものと考えられる。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	令和2年度から動画等のオンライン配信を活用して事業者や市民団体の活動紹介を行うことで、時代や社会情勢に沿った形での開催を実現するとともに、補助事業の目的に合っていると考えられる。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	商工業、観光などの商業・産業関連団体のみでなく、自治会連合会やふるさとづくり推進協議会など市民の代表も参加する実行委員会に市が補助金を交付することにより、産業の推進向上に質するとともに、地域社会の連帯感を養うことができる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	商工業、観光などの商業・産業関連団体や自治会連合会、ふるさとづくり推進協議会などで構成される実行委員会であり、非常設団体であり、会費収入等がないことから自主財源の確保が困難である。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	飲食・物販・啓発出店とステージ公演を同時に行うことで、多くの来場者が見込まれることから、市民ニーズが高いものと考えられる。 (令和3年度来場者数)約6,000人(1日開催)※規模縮小して開催 (令和2年度来場者数)約6,000人(1日開催)※規模縮小して開催 (令和元年度来場者数)約32,000人(2日間開催)
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	出店者、ステージ公演出演者や来場者等が関わる事業であり、市民交流の場としての観点から市民ニーズに即していると考えられる。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	飲食・物販・啓発出店やステージ公演等を行うことで、市民に対して発表や市民交流の場の提供ができることから、産業振興及び地域社会の連帯感の情勢に繋がる効果があると考えられる。	
補助期限(終期)を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	市民ニーズがある限り、事業継続をしていくべきであると考えため、未設定とする。今後については、時代や社会情勢に沿った形での開催を行うほか、出店料収入等による自主財源の確保に努めていく。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	事業計画書と収支予算書の提出を通じて、積算根拠としている。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	多くの市民や事業者の参加が望めることから、産業の振興及び地域経済の進展に寄与するだけでなく、ふるさと浦安への意識高揚にも繋がる事業であると考え。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	漁師町の名残を伝える出店や、市の基幹産業である観光に関わる事業者等の参加もあり、市の特性を生かした取り組みであるといえる。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。(複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。)	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	商工業、観光などの商業・産業関連団体のみでなく、自治会連合会やふるさとづくり推進協議会など市民の代表も参加する実行委員会による開催であるため。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
公平性	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	出店料などを徴取している。 ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小しての実施となったことから令和2～3年度はなし。令和4年度については、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況や事業者の状況を見つつ検討していく。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
			<ul style="list-style-type: none"> ・実施内容 ・来場者数 ・動画や画像といったオンラインコンテンツの投稿数
		評価	評価理由
	ある程度の効果をあげている		令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を見極め、対策を講じることで新たに「出店エリア」を展開することができた。来場者数も令和2年度と同程度となり、令和2年度より導入したオンラインコンテンツに関しては、前年度以上の作品が寄せられた。
効率性	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	商工業、観光産業等の産業関連団体と、自治会連合会やふるさとづくり推進協議会等の団体で構成された実行委員会(任意団体)に補助金を交付することで市民ニーズに沿った事業内容の計画ができるため
効率性	国や県、本市において同様の補助事業がない。(※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く)	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	収支予算書
	補助対象外経費を補助対象としていない。(対象としている場合は、明確な根拠を持っている。)	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。(※費目とは、飲食費や慶弔費など)
	対象としている		費目) 飲食費 主な用途としては、会議や事業当日の来賓関係者への飲物や茶菓子等の提供を行っており、事業推進のために必要な経費であることと考えるため。

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	実行委員会の設置にあたっては、開催目的に関連する団体で構成されていることから、補助事業に整合していると考え。また、当該団体は事業実施に向けて、年3、4回程度の会議を行い、意思決定機関としての活動実態がある。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	広報うらやすや市ホームページを通じて、事業内容等の情報公開を行っている。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能している、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	役職のうち、監査役を設けており、市民代表（自治会連合会）に担っていただいていることから透明性等をもって運営されていると考え。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っている		浦安市民まつり実行委員会規約に基づき、事務局を市商工観光課に設置していることから市職員が事務を行っている。
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣自治体と比較しても、過大な金額ではないと考える。

(4) 補助金の課題

開催にあたっては、経費の圧縮に努めるとともに、出店料や参加料などによる自主財源等の確保を検討していく。
開催時期については、観光集客や境川周辺の魅力発信を期待し、桜の開花時期である3月に2日間の開催で考えていきたい。

(5) 所属長の総合評価

本補助金は、本市の産業振興及び地域経済の活性化並びに市民のふるさと浦安の意識高揚を図るための事業に必要な補助であることから、継続して交付したいと考える、

(6) 補助金の今後の方向性

- 現行のまま継続
- 見直しをしたうえで継続
- 廃止
- その他

その他の内容

現行継続の理由

見直しの時期	令和5年度
見直しの内容	「浦安春まつり」と統合し、経費の圧縮に努めるとともに、出店料や参加料などによる自主財源等の確保を検討していく。

廃止の時期	
廃止の理由	